

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第95期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 仁
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	31,302,082	29,598,741	27,779,258	25,155,754	24,989,597
経常利益又は経常損失() (千円)	340,784	509,519	361,193	380,128	126,699
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	753,349	13,306,655	758,885	233,667	139,897
純資産額(千円)	20,542,615	7,762,369	7,928,729	8,526,697	8,439,495
総資産額(千円)	95,737,053	72,409,348	70,427,058	70,626,244	67,447,290
1株当たり純資産額(円)	566.15	218.02	220.96	223.53	221.42
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	20.71	369.37	21.22	6.48	3.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.5	10.7	11.3	12.1	12.5
自己資本利益率(%)	3.7	94.0	9.7	2.8	1.7
株価収益率(倍)	8.3	-	10.2	30.7	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,696,661	2,710,239	2,113,917	3,217,472	1,436,020
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,571,499	1,309,308	687,338	1,888,793	258,873
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,768,063	4,003,733	2,395,614	1,054,159	2,324,629
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,623,727	1,639,541	2,045,182	2,319,701	1,689,967
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,091 [1,045]	2,164 [1,075]	2,047 [978]	1,952 [1,016]	1,937 [916]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	13,881,996	10,802,991	9,184,939	8,975,357	9,012,714
経常利益(千円)	129,393	266,170	163,239	342,292	139,472
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	225,395	8,290,689	482,355	292,530	12,688
資本金(千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数(千株)	38,640	38,640	38,640	38,640	38,640
純資産額(千円)	19,718,040	10,841,191	10,710,290	11,411,630	11,457,101
総資産額(千円)	73,187,207	49,103,508	48,539,664	48,181,488	47,453,560
1株当たり純資産額(円)	510.81	302.06	298.48	299.37	300.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	5.84	217.14	13.44	8.11	0.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.9	22.1	22.1	23.7	24.1
自己資本利益率(%)	1.1	54.3	4.5	2.6	0.1
株価収益率(倍)	29.3	-	16.07	24.5	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	830 [123]	782 [99]	787 [103]	684 [153]	694 [144]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

沿革

昭和18年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。
24年7月	新潟証券取引所へ上場する。
24年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
25年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
29年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
38年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
39年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
40年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
43年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
47年4月	株式会社浦浜農園（現 連結子会社）を設立。
47年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
48年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
53年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
56年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
59年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
59年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
60年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
61年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
61年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
平成4年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
4年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
5年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
6年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
8年10月	万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。
11年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
12年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
13年7月	万代シテイB P 2ビル営業を開始する。
15年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
19年3月	ラブラ万代、営業を開始する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社および関連会社3社で構成されております。
当社の企業集団において営んでいる事業の内容及びその会社名は次の通りです。
なお、各部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

運輸業部門（4社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送事業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
タクシー事業	1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

不動産業部門（2社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	1 (A) 当社 (株)万代開発
不動産売買事業	当社

商品販売業部門（6社）

事業の内容	会社名
物品販売事業	1 (A) 1 (A) 1 (A) 1 (A) 当社 (株)浦浜農園 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟 (株)万代開発
食品販売事業	1 (A) (株)スウィートファクトリージャパン

旅館業部門（3社）

事業の内容	会社名
ホテル・旅館事業	1 (A) 1 1 (A) (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株) (株)月岡館ホテル

その他業部門（10社）

事業の内容	会社名
一般旅行事業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空代理事業	1 (A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理事業	1 (A) (株)新交企画
飲食事業	1 (株)イー・ティー・アール
人材派遣事業	1 (A) (株)マンパワー
清掃事業	1 (A) 新潟交友事業(株)
遊戯場事業	1 (A) 当社 (株)万代開発
その他事業	2 1 (A) ニッポンレンタカー新潟(株) (株)万代開発

- (注) 1 . 1 連結子会社 15社
2 . 2 関連会社(持分法適用) 3社
3 . 上記部門の子会社には、当社他子会社 2社が重複して含まれております。
4 . 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
5 . 新潟交通観光バス(株)は、平成19年4月1日付で新潟交通北(株)および新潟交通西(株)を吸収合併をいたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社(15社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	ホテル事業	100	有	不動産賃貸
(株)浦浜農園	新潟市西区	45,000	物品販売事業	100	有	"
新潟交友事業(株)	新潟市中央区	10,000	清掃事業	100	有	清掃業務委託
新潟交通商事(株)	"	30,000	物品販売事業	100	有	不動産賃貸
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	97.6	有	観光客の斡旋
新潟交通観光バス(株)	新潟市東区	75,000	一般乗合・一般貸切 旅客自動車運送事業	100	有	不動産賃貸
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	75,000	一般乗合・一般貸切 旅客自動車運送事業 タクシー事業	100	有	"
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	広告代理事業	100	有	広告業務委託
新潟航空サービス(株)	"	50,000	航空代理事業	100	有	不動産賃貸
(株)マンパワー	"	46,500	人材派遣事業	100 (18.3)	有	人材の派遣
(株)月岡館ホテル	新潟県新発田市	75,000	旅館事業	72.7 (0.9)	有	観光客の斡旋
(株)スウィートファクト リージャパン	新潟市中央区	80,000	輸入菓子販売事業	100 (50.0)	有	不動産賃貸
(株)セブレ新潟	"	10,000	物品販売事業	100	有	"
(株)万代開発	"	20,000	不動産賃貸事業	100	有	不動産賃貸借
(株)イー・ティー・アール	"	80,000	飲食事業	31.2 (6.2)	有	銀行借入金債 務保証

(注) 1.(株)万代開発は、特定子会社です。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3.(株)イー・ティー・アールは持分100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4.新潟交通佐渡(株)は、債務超過会社であり債務超過の額は平成20年3月末時点で715,202千円であります。

5.(株)月岡館ホテルは、債務超過会社であり債務超過の額は平成20年3月末時点で880,443千円であります。

6.新潟交通観光バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,201,646千円
	(2) 経常損失	537,692千円
	(3) 当期純損失	80,138千円
	(4) 純資産額	282,734千円
	(5) 総資産額	758,716千円

7.(株)万代開発は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,258,652千円
	(2) 経常利益	728,145千円
	(3) 当期純利益	495,909千円
	(4) 純資産額	9,873,324千円
	(5) 総資産額	29,994,714千円

(2) 持分法適用関連会社(3社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
ニッポンレンタカー新潟株	新潟市	10,000	レンタカー事業	30.0	有	不動産賃貸
株新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	観光旅行斡旋事業	26.6 (4.4)	有	観光客斡旋
株港タクシー	新潟県佐渡市	10,000	タクシー事業	31.9	無	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
運輸業	1,178	(224)
不動産業	27	(29)
商品販売業	87	(106)
旅館業	142	(234)
その他業	467	(318)
全社(共通)	36	(5)
合計	1,937	(916)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
694(144)	47.0	22.1	4,041,777

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟)組合員数は、平成20年3月31日現在790名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は順調な企業業績や設備投資を背景に概ね堅調に推移したものの、後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高など物価の高騰、為替相場の変動など、不安定な状況が続き、先行き不透明感が増大いたしました。

また、当社が営業基盤とする新潟県の経済も平成16年に発生した新潟県中越地震の復興投資の減少、原材料価格の上昇に伴う企業収益の悪化などから、景気回復への減速懸念が高まった上に昨年7月に中越沖地震が発生し、観光業など県内産業に大きな打撃を与えました。

このような状況のもと、当社グループは「新中期経営計画」に沿って各事業を展開し、目標達成に向け全力で取り組んでまいりました。

運輸業は、新潟市の「オムニバスタウン事業」がスタートし、国と新潟市の支援・連携の下、乗合バスの利便性・快適性の向上に積極的に取り組み、旅客人員の減少傾向に改善が見られましたが、貸切バスについては中越沖地震の影響により観光地の入り込み客数減少を主因に需要が大幅に低迷いたしました。

不動産業は、昨春オープンした「ラブラ万代」およびリニューアルした「ビルボード・プレイス」により、万代シテイへの集客増強を図り前年同期比増収となりました。

一方、観光関連部門は、中越沖地震とその風評被害により夏から秋にかけての観光シーズンの売上が落ち込み、大変厳しい結果となりました。

事業再編においては、平成19年4月1日にバス子会社3社の合併を実施するなど、経営の合理化・効率化に注力いたしました。

経費面では、想定をはるかに超える燃油費の高騰が続き収支を圧迫しましたが、労働協約の改訂による人件費抑制など全社で経費削減に努めました。また、社有地売却により有利子負債の圧縮も引き続き進めました。

この結果、総売上高は24,989百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益1,442百万円（同76.0%増）、経常利益126百万円（前年同期は経常損失380百万円）となりましたが、減損損失の計上や会計方針の変更等により、当期純損失139百万円（前年同期は当期純利益233百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業におきましては、定期バス部門において平成18年12月の運賃改定による効果が想定通りに推移したことに加え、「オムニバスタウン計画」に基づいてノンステップバスの導入・「りゅーとリンク」の新設・上屋付きバス停の設置等を実施するとともに、乗降調査を踏まえた運行ダイヤの効率化や通学バス「モーニングライナー」の路線追加など利用客の利便性向上に努め、運賃収入は6,037百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

高速バス部門は、中越沖地震による運休、大阪線の減便などがあったものの、仙台夜行便の新設など堅調な需要に積極的に対応し、全体の運賃収入は1,872百万円（同0.5%増）となりました。

貸切バス部門については、バス子会社3社の統合により合理化・効率化を進めましたが、観光シーズン繁忙期に発生した中越沖地震とその後の風評被害の影響によるキャンセルなど大幅な需要減少により、運賃収入は2,199百万円（同9.3%減）となりました。

その結果、売上高は10,415百万円（同0.9%減）、営業損失593百万円（同28.9%減）となりました。

不動産業におきましては、不動産賃貸部門において昨年3月の「ラブラ万代」オープン、「ビルボード・プレイス」リニューアル、「新潟アルタ」増床により万代シテイが街の賑わいを取り戻し、大きく増収に寄与しました。

また、万代シテイ商店街との連携により、年末年始の大型イベント「万代ロマンティックサーカス」を開催するなど集客増強に努め、前年度比大幅増収となったものの、郊外型の大型商業施設の開業が万代シテイへの来街客数および歩合店舗の賃貸収入に少なからず影響を与えました。

時間貸の駐車場収入については、近隣に大型の他社駐車場がオープンしたことに加え、中越沖地震発生後は一時的に来街客が減少し、前年度実績を下回りました。

その結果、売上高は3,458百万円（同13.4%増）、営業利益1,558百万円（同48.9%増）となりました。

商品販売業におきましては、主力の観光土産品販売部門において湯沢営業所の開設による新販路の開拓、インターネット通信販売の強化等、積極的に営業展開を図りましたが、中越沖地震の発生とその風評被害により県内各観光地の集客が低迷し、地震の影響を挽回するには至らず、苦戦を強いられ前年同期比減収となりました。

園芸用品部門では、主力販売先のホームセンターへの販売高が減少し、厳しい結果となりました。

菓子類のフランチャイズ部門は、主力の直営店の不振を主因として減収になるとともに、世界的な砂糖価格の高騰等による仕入価格の上昇が収益を圧迫いたしました。

その結果、売上高は3,578百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益84百万円（同54.2%減）となりました。

旅館業におきましては、旅館部門において観光シーズンに入る7月中旬に発生した中越沖地震とその後の風評被害により、県内観光地の入り込み客数が軒並み減少し大変厳しい状況となり、大幅な減収を計上するに至りました。

ホテル部門については、万代地区の近隣ホテルの建て替えもあり宿泊関連収入は増加しましたが、地震の影響による宴会の自粛、ラシントンカフェ等館外店舗の閉鎖などにより、全体では前年同期比減収となりました。

その結果、売上高は2,502百万円（同6.3%減）、営業利益0百万円（同61.3%減）となりました。

その他業におきましては、旅行業において団体世代需要の取込み、教育旅行の受注強化、海外旅行の販売推進を3本の柱として積極展開してまいりましたが、郵政民営化による簡保関連の団体旅行組織解散や地震の影響による募集型企画旅行の催行中止などが響き、売上高は前年実績並みとなりました。

航空代理業については、神戸線の廃止、札幌線・名古屋線の減便、各社機材の小型化のほか、台湾チャーター便や上海線の減便などにより新潟空港の利用客数が減少し、前年同期比減収となりました。

清掃・設備・環境業および人材派遣業は、引き続き営業強化と経費節減に努めた結果、概ね順調に推移し売上増となりました。

広告代理業は、一般広告収入・交通広告収入ともに厳しい状況が続き、また、フランチャイズによる飲食業は、不振店舗の閉鎖のため売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は5,034百万円（同0.8%減）、営業利益389百万円（同7.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有利子負債の縮小に取り組んだ結果、前連結会計年度末に比べ629百万円減少（前年同期は274百万円の増加）し、当連結会計年度末には1,689百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,436百万円（前年同期比55.4%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益132百万円、減価償却費1,373百万円、役員退職慰労引当金増加額318百万円などに、退職給付引当金減少額328百万円などを加味したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は258百万円（前年同期は1,888百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産売却による収入945百万円などに、乗合バス車両購入等の有形固定資産取得による支出781百万円などを加味したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,324百万円（前年同期比120.5%増）となりました。これは主として、借入金の純減少額2,369百万円を加味したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
運輸業(千円)	10,415,852	99.1
不動産業(千円)	3,458,569	113.4
商品販売業(千円)	3,578,273	93.0
旅館業(千円)	2,502,208	93.7
その他業(千円)	5,034,693	99.2
合計(千円)	24,989,597	99.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰、急激な円高進行などから景気の先行きに不透明感が強まる懸念があり、個人消費についても企業の人件費抑制や物価上昇等から伸び悩むものと予想されます。また、新潟においては、昨年発生した中越沖地震による被害から着実に回復しておりますが、来県する観光客は停滞し、いまだ風評被害は根強く残っております。

こうした状況下であります。当社グループは新中期経営計画の最終年として、黒字回復を果たした上でキャッシュ・フローの増強と有利子負債の更なる圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸業では、新潟市の「オムニバスタウン計画」に沿って将来のICカード導入も含め、政令指定都市にふさわしいバス交通体系を目指すとともに、1日フリー乗車券の設定等、利便性・快適性の向上に積極的に取り組み、バスを活性化して利用客の増加を図ってまいります。また、平成20年度は「第二十八回全国豊かな海づくり大会」等の大型イベントが数多く開催されることにより臨時バスの増発、シャトルバスの運行に努め収益向上を目指します。

不動産業については、話題性・集客力のあるテナントリーシングに注力するとともに、万代シティ商店街との連携強化により万代シティ全体の魅力を高め、郊外型大型商業施設との差別化を図ってまいります。また、混雑時におけるグループ直営駐車場への誘導体制を強化し、より利用しやすく安心感のある駐車場運営を目指してまいります。

商品販売業は、競争力のある商品開発、新規販売先の開拓、インターネット通信販売の拡大等により積極展開を図ります。また、「トキめき新潟国体」の開催、NHK大河ドラマ「天地人」の放映、JR東日本「にいがた destinations キャンペーン」の実施等が重なる平成21年度に向けた商品開発と態勢整備を進めてまいります。

旅館業では、新潟市内での宿泊特化型ホテルの新規開業や佐渡航路の減便など懸念材料はありますが、地震の風評被害の沈静化による県内受入れ観光の回復を期待して、今後の大型イベントに向けた積極的な営業活動を展開してまいります。

その他業においては、旅行業では前年度に引き続き修学旅行の受注拡大に努めるとともに、当社募集型企画旅行「くれよん」誕生20周年イベントを核とした商品販売強化、「旅行地域倶楽部」の活性化などの重点施策により、業績向上を目指します。広告代理業、清掃・設備・環境業および人材派遣業等については、積極的な営業を図りつつも、経費の削減に努め、更なる収益力向上を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成19年度において有利子負債を2,507百万円圧縮いたしました。平成20年3月期末で45,687百万円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 燃油費の高騰について

中東情勢の緊迫・中国の経済伸張・投機マネーの流入等が原因で、このところ原油価格は異常ともいえる高値で推移しております。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社代表取締役社長金子仁による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長金子仁が個人保証を行っております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役	0.0	-	-	債務被保証残高	15,905,550	-	-

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社とともに該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、運輸業の乗合バス部門において、運行ダイヤの効率化や路線の追加等利便性向上に取り組んだことにより利用客の減少傾向に改善が見られたこと、昨年12月に実施した運賃改訂による効果や不動産業において昨年3月に「ラブラ万代」がオープンしたことが増収に寄与しましたが、中越沖地震とその風評被害により、観光バス部門をはじめとする観光関連部門の売上が落ち込んだ影響を受けて売上高は24,989百万円（前年同期比166百万円減少）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、原油価格の高騰により燃油費の増加があったものの、バス3社の合併を実施して経営の合理化を図るとともに、人件費をはじめとする経費削減に努めたことにより売上原価は17,486百万円（前年同期比414百万円減少）、販売費及び一般管理費は6,060百万円（前年同期比374百万円減少）となりました。

その結果、営業利益は1,442百万円（前年同期比622百万円増加）となり、営業利益の増加の影響を受け経常利益は126百万円（前年同期は経常損失380百万円）となりました。

また、特別利益は乗合バスの運行補助金の計上等により1,133百万円（前年同期比1,039百万円減少）、特別損失は役員退職慰労引当金繰入額や減損損失の計上等により1,128百万円（前年同期比133百万円増加）となり、税金等調整前当期純利益132百万円（前年度期比666百万円減少）を計上しましたが、法人税等を控除した結果、当連結会計年度の当期純損失は139百万円（前年同期は当期純利益233百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、新中期経営計画の最終年として、引き続きキャッシュフローの増強と有利子負債圧縮に向け、更なる収益力強化に努めます。経営方針には、1.「お客様に選ばれる地域に根ざしたサービス」、2.「自ら考え、自ら動いて、強く柔軟な会社をつくる」、3.「スピードと集中力で目標を完遂」、4.「現場力を高め、各事業の自立・進化」を定め、グループ会社間の連携を強化してお客様のニーズに合う商品やサービスの提供に努めながら、各事業毎の収益の拡大を図り「確実な再生実現」に向け、グループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が前年度同期比666百万円減少したことや、預り金等の負債項目の減少により営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度より1,781百万円減少の1,436百万円の収入となりました。投資活動においては、乗合バスの車両購入等の設備投資がありましたが、社有地の売却等を実施したことにより258百万円の獲得（前連結会計年度は1,888百万円の使用）となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より1,270百万円多い2,324百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ629百万円の減少となり、資金残高は1,689百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、新中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸業の車両購入を中心に600百万円の設備投資を実施しました。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
運輸業	429 百万円	408.6 %
不動産業	46	2.5
商品販売業	27	207.7
旅館業	45	97.8
その他業	36	200.0
全社	15	500.0
合計	600	29.5

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新潟東部営業所他 7営業所 1 (新潟市東区他)	運輸業	事務所 車庫 車両他	1,120,061	477,938	12,785,114 (105,686.69)	25,169	14,408,284	688
ホテルビル他 賃貸物件等 1 (新潟市中央区他)	不動産業	賃貸用建物 土地他	5,285,149	69,854	8,377,571 (141,101.17)	16,566	13,749,141	2
保険課他 1店舗 (新潟市中央区他)	商品販売業	事務所 販売所他	17,504	350	- -	30	17,885	13
レインボータワー (新潟市中央区)	その他業	遊戯施設他	187	19,081	- -	68	19,337	4
2旅行センター及び 航空予約センター (新潟市中央区他)	その他業	旅行案内所他 航空券販売所	41,693	1,638	42,015 (450.00)	3,823	89,170	90
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	633,547	8	656,801 (189,282.12)	5,522	1,295,879	41

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1は上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積60,752.63㎡賃料は127,932千円であります。

連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸業	車両・備品他	479,974
2 旅行センター及び航空予約センター	新潟市中央区他	その他業	コンピューター・備品他	8,265
本社他 各事業関連	新潟市中央区他		コンピューター・備品他	26,294

主要な賃貸設備として以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃貸先	建物及び構築物 (千円) { 簿価 }	土地 (千円) (面積㎡) { 簿価 }	合計 (千円)
ホテルビル	新潟市中央区	不動産業	土地建物 (賃料は地代含)	㈱シルバーホテル他	269,049 - { 1,283,197 }	- (3,358.67) { 2,134,338 }	269,049 (3,358.67) { 3,417,536 }
バスセンター内貸店舗	新潟市中央区	不動産業	建物	㈱浦浜農園他	181,516 - { 417,676 }	- (6,460.95) { 7,494,052 }	181,516 (6,460.95) { 7,911,729 }
佐渡地区賃貸設備	新潟県佐渡市	不動産業	土地建物 (賃料は地代含)	新潟交通佐渡(株)他	228,965 - { 1,673,140 }	- (67,913.80) { 1,757,705 }	228,965 (67,913.80) { 3,430,845 }
下越地区賃貸施設	新潟市東区他	不動産業	土地建物 (賃料は地代含)	新潟交通観光バス(株)他	266,631 - { 949,099 }	- (89,103.64) { 3,516,060 }	266,631 (89,103.64) { 4,465,159 }
その他		不動産業	土地建物		213,935 - { 962,036 }	- (26,666.75) { 969,466 }	213,935 (26,666.75) { 1,931,502 }

(注) 1. ()は面積、{ }は帳簿価額、それ以外は賃貸料であります。

2. 上記のうち連結子会社へ賃貸している建物・土地は面積130,283.25㎡、賃貸料は500,739千円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新潟交通佐渡(株) 1、2	佐和田本社営業所 他 (新潟県佐渡市)	運輸業	事務所 車庫他	15,594	26,998	- -	1,558	44,151	182
新潟交通観光バ ス(株) 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸業	事務所 車庫他	12,048	81,378	69,671 (3,830.19)	4,016	167,113	532
(株)万代開発 1、2	本社 (新潟市中央区)	不動産業	賃貸用土 地建物	8,548,572	11,652	18,952,875 (27,145.40)	64,000	27,577,101	54
新潟交通商事(株) 他4社 1、2	本社他 (新潟市中央区他)	商品販売 業	事務所 倉庫他	97,305	6,833	270,712 (2,868.02)	21,730	396,581	180
(株)万代開発	本社他 (新潟市中央区)	その他業	遊戯施設 他	151,523	3,892	899,759 (1,889.59)	2,266	1,057,441	19
(株)シルバーホテ ル他1社 1、2	本社 (新潟市中央区他)	旅館業	土地建物 他	388,775	2,635	165,141 (2,057.62)	62,086	618,639	284
国際佐渡観光ホ テル(株)	本社 (新潟県佐渡市)	旅館業	土地建物 他	1,227,850	16,422	101,394 (42,776.90)	19,101	1,364,769	92
新潟交友事業(株) 他6社 1、2	本社 (新潟市中央区他)	その他業	建物他	247,759	71,123	- -	8,882	327,765	672

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社より賃借の建物・土地は面積130,283.25㎡賃料は500,739千円であり
ます。

3. 2は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積1,055.23㎡賃料は206,406千円であ
ります。

連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
新潟交通観光バス(株)他2社	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸業	車両	150,563
(株)万代開発	本社(新潟市中央区)	不動産業	備品他	13,653
(株)マンパワー他1社	本社(新潟市中央区)	その他業	備品他	7,149

主要な賃貸設備として以下のものがあります。

国内子会社

名称	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃貸先	建物及び構築物(千円){簿価}	土地(千円)(面積㎡){簿価}	合計(千円)
(株)万代開発	本社(新潟市中央区)	不動産業	土地建物(自社物件)	三井不動産(株)他	1,754,261 - { 8,548,572 }	- (27,145.40) { 18,952,875 }	1,754,261 (27,145.40) { 27,501,448 }
新潟交通商事(株)	本社(新潟市中央区)	商品販売業	土地(自社物件)	(株)万代開発	- - -	33,108 (1,489.37) { 92,737 }	33,108 (1,489.37) { 92,737 }
シルバーホテル(株)	本社(新潟市中央区)	旅館業	土地(自社物件)	(株)万代開発	- - -	7,401 (446.64) { 125,000 }	7,401 (446.64) { 125,000 }

(注) ()は面積、{ }は帳簿価額、それ以外は賃貸料であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
新潟交通(株)	運輸業	定期車両購入	520	-	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成20年11月

(注) 金額には、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月1日 (注)	5,040	38,640	1,202,993	4,220,800	1,202,900	2,872,932

(注) 有償株主割当 1:0.15
 発行価額 470円
 資本金組入額 235円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	5	66	2	-	1,948	2,033	-
所有株式数(単元)	-	8,607	59	11,054	8	-	18,484	38,212	428,000
所有株式数の割合 (%)	-	22.53	0.15	28.93	0.02	-	48.37	100.0	-

(注) 1. 自己株式545,167株は「個人その他」に545単元、「単元未満株式の状況」に167株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	2,070	5.35
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,331	3.44
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	690	1.78
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14番1号	500	1.29
計	-	13,899	35.97

(注) 上記のほか、自己株式が545千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 545,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,667,000	37,667	-
単元未満株式	普通株式 428,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	37,667	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	545,000	-	545,000	1.41
計	-	545,000	-	545,000	1.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,587	5,508,111
当期間における取得自己株式	1,044	202,160

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月2日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,064	609,032	680	155,460
保有自己株式数	545,167	-	545,531	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月2日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失の計上となりましたので、今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	205	181	330	229	224
最低(円)	130	151	155	182	186

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	202	211	209	214	224	220
最低(円)	194	203	199	199	205	197

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		金子 仁	昭和19年10月2日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 当社旅行部長 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役常務 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	26
代表取締役専務		佐藤 丈二	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社乗合バス部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)2	9
常務取締役		遠山 康廣	昭和21年11月8日生	昭和40年4月 株式会社北越銀行入行 平成12年4月 同 審査第一部長 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	10
常務取締役		廣川 隆夫	昭和23年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年3月 当社万代シティ事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年12月 当社取締役事業部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通佐渡株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	5
常務取締役		歌代 淳	昭和27年3月1日生	昭和49年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年6月 同 監査部長 平成18年6月 新潟証券株式会社取締役 平成19年6月 株式会社エヌ・シー・エス常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2 4	-
取締役	事業部長	大嶋 徳之	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長 平成19年6月 当社取締役事業部長(現任) 平成16年5月 株式会社セブレ新潟代表取締役社長(現任)	(注)2	2
取締役		波形 隆	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社経営管理室長 平成12年6月 当社取締役乗合バス部長 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通観光バス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 英一	昭和23年9月10日生	昭和46年4月 株式会社第四銀行入行 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		八木 良三	昭和18年11月13日生	昭和41年4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年2月 税理士登録 昭和46年4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年4月 同 所長(現任) 昭和58年4月 有限会社八木電算事務センター 代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		川瀬 富男	昭和11年7月10日生	昭和30年4月 当社入社 昭和63年7月 当社佐渡営業部長 平成2年5月 新潟交通商事株式会社代表取締 役社長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
計						61

- (注) 1. 監査役、高橋英一および八木良三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役歌代淳は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において選任されましたが、任期は当社定款の定めにより前任の取締役の残任期間であり、他の取締役と同一であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業に、不動産業、商品販売業、旅館業、その他業として旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シテイを核とする不動産業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役8名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎週1回定例的に開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

各取締役および監査役は、グループ各社の取締役・監査役を兼務し、各社の現状調査・監督を行なうことで当社グループの経営方針の徹底と経営の効率性およびグループ各社の財政報告の信頼性を高めるよう努めております。

当社は、業務の適正を確保するため、当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社の内部統制委員会をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築致します。

また、内部統制委員会が構築するシステムを実行する機関として内部監査室を設置してグループ全体のリスクを統括管理し、内部監査室はその統制状況を遅滞なく取締役会および監査役会に報告致します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、3名で構成する内部監査室が内部監査規定を基に監査役会と連携をしながらグループ会社を含め適宜実施しております。

監査法人からの監査指導事項を厳格に実施しております。監査役会は3名で構成されており、うち、2名は社外監査役（1人は税理士）で、独立した機関として取締役の職務執行を監査することで、経営監視機能の強化を図っております。さらに実効性を高める上で、監査法人との連携を強固にするとともに、積極的に取締役会等に対して提言を行なっております。

また、監査役監査業務の補助者3名は監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査の状況

会計監査人については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は和田進（関与年数は34年）及び高橋信太の両氏、監査業務補助者は公認会計士4名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社の社外監査役との関係

当社の監査役である高橋英一氏及び八木良三氏は社外監査役であります。

八木良三氏と当社の間には、顧問税理士契約があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室はグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取締役会に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行っております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率のおよび安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の報酬額は、昭和57年6月30日定時株主総会の決議による限度額以内で、8名で総額55,706千円であります。また、このほか使用人兼務取締役の使用人給与額は2,337千円であります。

監査役の報酬額は、昭和57年6月30日定時株主総会の決議による限度額以内で、3名で総額11,952千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の高志監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16,291千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第94期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第95期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第94期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第95期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	4	2,392,509		1,762,830	
2.受取手形及び売掛金		1,381,278		1,311,273	
3.有価証券		99		-	
4.たな卸資産		535,591		500,278	
5.繰延税金資産		384,672		453,026	
6.その他		800,182		659,064	
7.貸倒引当金		21,268		16,052	
流動資産合計		5,473,066	7.7	4,670,420	6.9
固定資産					
1 有形固定資産	1 2 4				
(1)建物及び構築物		19,418,504		17,786,394	
(2)機械装置及び運搬具		529,826		793,168	
(3)工具器具備品		240,321		234,825	
(4)土地	5	42,272,457		41,731,217	
有形固定資産合計		62,461,110		60,545,605	
2 無形固定資産					
(1)施設利用権		31,854		30,903	
(2)その他		194,048		187,686	
無形固定資産合計		225,903		218,589	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	313,415		283,686	
(2)長期貸付金		189,905		135,298	
(3)繰延税金資産		1,032,419		764,279	
(4)その他		1,034,918		926,977	
(5)貸倒引当金		104,493		97,567	
投資その他の資産合計		2,466,164		2,012,675	
固定資産合計		65,153,178	92.3	62,776,870	93.1
資産合計		70,626,244	100.0	67,447,290	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	1,077,947		983,325	
2. 短期借入金	4	20,992,874		20,367,791	
3. 1年以内償還予定の社債		50,000		160,000	
4. 預り金	4	1,302,656		1,088,928	
5. 未払金		574,996		335,415	
6. 未払法人税等		104,382		113,323	
7. 未払消費税等		133,526		199,823	
8. 前受収益		371,794		382,257	
9. 賞与引当金		186,659		170,026	
10. その他		201,527		389,059	
流動負債合計		24,996,366	35.4	24,189,950	35.9
固定負債					
1. 社債	4	160,000		100,000	
2. 長期借入金	4	25,836,327		24,091,680	
3. 繰延税金負債		1,563		-	
4. 再評価に係る繰延税金負債	5	6,346,586		6,257,552	
5. 退職給付引当金		1,084,672		756,270	
6. 役員退職慰労引当金		-		318,012	
7. 長期預り金	4	3,478,663		3,199,743	
8. 負ののれん		181,134		89,735	
9. その他		14,234		4,850	
固定負債合計		37,103,181	52.5	34,817,845	51.6
負債合計		62,099,547	87.9	59,007,795	87.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,220,800	6.0	4,220,800	6.3
2. 資本剰余金		2,941,118	4.1	2,941,219	4.4
3. 利益剰余金		6,364,725	9.0	6,373,276	9.5
4. 自己株式		85,779	0.1	90,780	0.1
株主資本合計		711,413	1.0	697,963	1.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		55,803	0.1	2,939	0.0
2. 土地再評価差額金	5	7,865,309	11.2	7,733,962	11.4
評価・換算差額等合計		7,809,505	11.1	7,736,901	11.4
少数株主持分		5,778	0.0	4,630	0.0
純資産合計		8,526,697	12.1	8,439,495	12.5
負債純資産合計		70,626,244	100.0	67,447,290	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			25,155,754	100.0	24,989,597	100.0
売上原価	1		17,900,956	71.2	17,486,305	70.0
売上総利益			7,254,797	28.8	7,503,291	30.0
販売費及び一般管理費	2		6,435,166	25.6	6,060,816	24.2
営業利益			819,631	3.2	1,442,474	5.8
営業外収益						
1.受取利息		7,436			8,439	
2.受取配当金		9,390			5,881	
3.持分法による投資利益		-			1,225	
4.負ののれん償却額		91,399			91,399	
5.雑収入		36,202	144,428	0.6	48,259	155,203
営業外費用						
1.支払利息		1,332,597			1,461,600	
2.持分法による投資損失		250			-	
3.雑損失		11,340	1,344,188	5.3	9,378	1,470,979
経常利益又は経常損失 ()			380,128	1.5		126,699
特別利益						
1.前期損益修正益		8,958			4,863	
2.固定資産売却益	3	1,631			93,701	
3.投資有価証券売却益		10,712			-	
4.補助金		746,915			994,553	
5.不動産賃貸契約解決金		1,304,333			-	
6.その他		100,717	2,173,269	8.6	40,376	1,133,495
特別損失						
1.前期損益修正損		968			245,009	
2.固定資産売却損	4	59,588			31,163	
3.固定資産除却損	5	657,084			45,613	
4.役員退職慰労金		66,124			-	
5.投資有価証券評価損		359			81,091	
6.投資有価証券売却損		6,237			2,158	
7.減損損失	6	87,833			221,990	
8.役員退職慰労引当金繰 入額		-			288,792	
9.国庫補助金圧縮損		-			187,858	
10.コンサルティング料		100,000			-	
11.その他		15,938	994,137	3.9	24,370	1,128,049
税金等調整前当期純利 益			799,003	3.2		132,144
法人税、住民税及び事業 税		180,499			160,986	
法人税等調整額		385,024	565,524	2.3	112,197	273,183
少数株主損失			188	0.0		1,142
当期純利益又は当期純 損失()			233,667	0.9		139,897

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,220,800	2,872,932	6,623,913	453,609	16,210
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			233,667		233,667
自己株式の取得				3,457	3,457
自己株式の処分		68,185		371,286	439,472
土地再評価差額金取崩額			25,520		25,520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	68,185	259,187	367,829	695,202
平成19年3月31日 残高（千円）	4,220,800	2,941,118	6,364,725	85,779	711,413

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	18,661	7,931,179	7,912,518	5,972	7,934,701
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					233,667
自己株式の取得					3,457
自己株式の処分					439,472
土地再評価差額金取崩					25,520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	37,142	65,870	103,012	194	103,206
連結会計年度中の変動額合計（千円）	37,142	65,870	103,012	194	591,995
平成19年3月31日 残高（千円）	55,803	7,865,309	7,809,505	5,778	8,526,697

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,220,800	2,941,118	6,364,725	85,779	711,413
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			139,897		139,897
自己株式の取得				5,508	5,508
自己株式の処分		101		507	608
土地再評価差額金取崩額			131,346		131,346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	101	8,550	5,000	13,449
平成20年3月31日 残高（千円）	4,220,800	2,941,219	6,373,276	90,780	697,963

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	55,803	7,865,309	7,809,505	5,778	8,526,697
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					139,897
自己株式の取得					5,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
自己株式の処分					608
土地再評価差額金取崩					131,346
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	58,742	131,346	72,603	1,148	73,751
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	58,742	131,346	72,603	1,148	87,201
平成20年3月31日 残高（千円）	2,939	7,733,962	7,736,901	4,630	8,439,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		799,003	132,144
減価償却費		1,354,633	1,373,398
減損損失		87,833	221,990
負ののれん償却額		91,399	91,399
貸倒引当金の増加・減少()額		19,909	4,657
退職給付引当金の減少額		266,522	328,401
賞与引当金の減少額		5,275	16,633
役員退職慰労引当金の増加額		-	318,012
持分法による投資利益()・損失		250	1,225
固定資産除却損		299,362	32,647
固定資産売却損		59,588	31,163
固定資産売却益		1,631	93,701
投資有価証券売却益		10,712	-
投資有価証券売却損		6,237	2,158
投資有価証券評価損		359	81,091
受取利息及び受取配当金		16,826	14,320
支払利息		1,332,597	1,461,600
売上債権の増加()・減少額		35,620	68,486
棚卸資産の増加()・減少額		16,030	31,495
その他の流動資産の増加()・減少額		308,517	234,930
仕入債務の増加・減少()額		88,958	94,489
未払消費税等の増加額		5,881	66,296
その他の流動負債の増加・減少()額		182,930	25,296
その他		1,227,767	312,529
小計		4,672,960	3,082,077
受取利息及び配当金		34,065	39,683
支払利息		1,272,594	1,532,447
法人税等支払額		216,959	153,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,217,472	1,436,020
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		12,301	54
有形固定資産の取得による支出		2,006,023	781,381
有形固定資産の売却による収入		140,205	945,702
投資有価証券の取得による支出		3,752	1,260
投資有価証券の売却による収入		21,126	4,641
その他の投資に係る支出		102,805	78,818
その他の投資に係る収入		44,312	118,808
貸付金の回収による収入		41,560	54,607
その他		11,114	3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,888,793	258,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		3,457	5,508
自己株式の売却による収入		439,472	609
短期借入金の純増加・純減少()額		670,214	324,896
長期借入金増加による収入		3,356,200	3,034,400
長期借入金返済による支出		5,516,588	5,079,234
社債の発行による収入		160,000	100,000
社債の償還による支出		160,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,054,159	2,324,629
現金及び現金同等物の増加・減少()額		274,519	629,734
現金及び現金同等物期首残高		2,045,182	2,319,701
現金及び現金同等物期末残高		2,319,701	1,689,967

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数17社 連結子会社は「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた新交ストア(株)は平成18年4月26日に、佐渡タクシー(株)は平成19年1月31日にそれぞれ清算を結了しております。	(1) 連結子会社数15社 連結子会社は「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社の新潟交通観光バス(株)は、平成19年4月1日に新潟交通北(株)および新潟交通西(株)を吸収合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載の関連会社3社について持分法を適用しております。	「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載の関連会社3社について持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法又は、売価還元法、販売不動産については個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、連結財務諸表提出会社は定額法であり、連結子会社は主として定額法を採用しております。無形固定資産の減価償却の方法については、連結財務諸表提出会社および連結子会社とも定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,398,140千円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10~12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から発生基準に基づく期末要支給額を引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ46,695千円減少し、税金等調整前当期純利益は318,012千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することにしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,520,919千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,001,505千円です。</p> <p>2 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,962</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,795千円</td> </tr> </table> <p>4 資産の中で、短期借入金、長期借入金、長期預り金及び支払保証の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035,193</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">39,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,900,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,238,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,178,297</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,562,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,177,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">3,696,330)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証</td> <td style="text-align: right;">95,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,085,749</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,431千円	機械装置及び運搬具	38,342	工具器具備品	21,380	土地	2,808	合計	99,962	投資有価証券	48,795千円	建物及び構築物	231,707千円	土地	1,737,211	機械装置及び運搬具	66,274	合計	2,035,193	預金	39,003千円	建物及び構築物	14,900,708	土地	40,238,585	合計	55,178,297	短期借入金	15,562,255千円	長期借入金	28,177,982	(内1年以内返済額)	3,696,330)	長期預り金	2,250,000	支払保証	95,512	合計	46,085,749	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,809,994千円です。</p> <p>2 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">226,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,820</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,870千円</td> </tr> </table> <p>4 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、長期預り金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,798</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">39,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,763,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,813,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,615,721</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,495,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,225,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">3,390,368)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,065,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">20,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,937,007</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,431千円	機械装置及び運搬具	226,200	工具器具備品	21,380	土地	2,808	合計	287,820	投資有価証券	49,870千円	建物及び構築物	219,941千円	土地	1,737,211	機械装置及び運搬具	58,646	合計	2,015,798	預金	39,017千円	建物及び構築物	15,763,445	土地	39,813,258	合計	55,615,721	買掛金	30,333千円	短期借入金	15,495,159	長期借入金	26,225,892	(内1年以内返済額)	3,390,368)	社債	100,000	長期預り金	2,065,000	預り金	20,623	合計	43,937,007
建物及び構築物	37,431千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	38,342																																																																																				
工具器具備品	21,380																																																																																				
土地	2,808																																																																																				
合計	99,962																																																																																				
投資有価証券	48,795千円																																																																																				
建物及び構築物	231,707千円																																																																																				
土地	1,737,211																																																																																				
機械装置及び運搬具	66,274																																																																																				
合計	2,035,193																																																																																				
預金	39,003千円																																																																																				
建物及び構築物	14,900,708																																																																																				
土地	40,238,585																																																																																				
合計	55,178,297																																																																																				
短期借入金	15,562,255千円																																																																																				
長期借入金	28,177,982																																																																																				
(内1年以内返済額)	3,696,330)																																																																																				
長期預り金	2,250,000																																																																																				
支払保証	95,512																																																																																				
合計	46,085,749																																																																																				
建物及び構築物	37,431千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	226,200																																																																																				
工具器具備品	21,380																																																																																				
土地	2,808																																																																																				
合計	287,820																																																																																				
投資有価証券	49,870千円																																																																																				
建物及び構築物	219,941千円																																																																																				
土地	1,737,211																																																																																				
機械装置及び運搬具	58,646																																																																																				
合計	2,015,798																																																																																				
預金	39,017千円																																																																																				
建物及び構築物	15,763,445																																																																																				
土地	39,813,258																																																																																				
合計	55,615,721																																																																																				
買掛金	30,333千円																																																																																				
短期借入金	15,495,159																																																																																				
長期借入金	26,225,892																																																																																				
(内1年以内返済額)	3,390,368)																																																																																				
社債	100,000																																																																																				
長期預り金	2,065,000																																																																																				
預り金	20,623																																																																																				
合計	43,937,007																																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整をおこなって算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,766,103千円</p>	<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整をおこなって算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,790,678千円</p>
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)サンバーストにいがた 1,541千円</p>	<p>6</p>
<p>7 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,000,000千円</p> <p>借入実行額 1,761,215</p> <p>差引額 1,238,785</p>	<p>7 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,000,000千円</p> <p>借入実行額 1,759,215</p> <p>差引額 1,240,785</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 売上原価の主な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">自動車事業営業費</td> <td style="text-align: right;">10,125,567千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,795,911</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産他売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,979,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,900,956</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費中の主な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">3,050,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269,804</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">236,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,878,868</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,435,166</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,101千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">357,721</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市他</td> <td>飲食店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社が行っている飲食店舗において、売上減少が続いたうえ、要員コストが高くなるなどして、今期も厳しい状況が続いたことから、不振店舗不動産（賃借物件4店舗）の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（87,833千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物(内装)82,763千円、その他5,069千円であります。</p>	自動車事業営業費	10,125,567千円	商品売上原価	4,795,911	賃貸不動産他売上原価	2,979,477	計	17,900,956	給料・手当等	3,050,362千円	減価償却費	269,804	退職給付費用	236,131	その他	2,878,868	計	6,435,166	土地	901千円	土地	55,101千円	建物及び構築物	286,538千円	固定資産撤去費用	357,721	場所	用途	種類	新潟市他	飲食店	建物等	<p>1 売上原価の主な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">自動車事業営業費</td> <td style="text-align: right;">9,836,775千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,643,854</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産他売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,005,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,486,305</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費中の主な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">2,852,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">215,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255,998</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,689,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060,816</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,136千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,837千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,966</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新発田市</td> <td>観光関連施設</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社が行っている旅館業において、たび重なる自然災害や風評被害等の影響を受け業績不振が続く、今後の営業においても厳しい状況が見込まれることから、営業を行っている施設について全資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（221,990千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物215,248千円、機械装置1,446千円、工具器具備品5,295千円であります。</p>	自動車事業営業費	9,836,775千円	商品売上原価	4,643,854	賃貸不動産他売上原価	3,005,675	計	17,486,305	給料・手当等	2,852,742千円	減価償却費	215,595	退職給付費用	255,998	役員退職慰労引当金繰入額	46,695	その他	2,689,783	計	6,060,816	土地	91,136千円	土地	28,837千円	建物及び構築物	23,966千円	固定資産撤去費用	12,966	場所	用途	種類	新潟県新発田市	観光関連施設	建物等
自動車事業営業費	10,125,567千円																																																																		
商品売上原価	4,795,911																																																																		
賃貸不動産他売上原価	2,979,477																																																																		
計	17,900,956																																																																		
給料・手当等	3,050,362千円																																																																		
減価償却費	269,804																																																																		
退職給付費用	236,131																																																																		
その他	2,878,868																																																																		
計	6,435,166																																																																		
土地	901千円																																																																		
土地	55,101千円																																																																		
建物及び構築物	286,538千円																																																																		
固定資産撤去費用	357,721																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
新潟市他	飲食店	建物等																																																																	
自動車事業営業費	9,836,775千円																																																																		
商品売上原価	4,643,854																																																																		
賃貸不動産他売上原価	3,005,675																																																																		
計	17,486,305																																																																		
給料・手当等	2,852,742千円																																																																		
減価償却費	215,595																																																																		
退職給付費用	255,998																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46,695																																																																		
その他	2,689,783																																																																		
計	6,060,816																																																																		
土地	91,136千円																																																																		
土地	28,837千円																																																																		
建物及び構築物	23,966千円																																																																		
固定資産撤去費用	12,966																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
新潟県新発田市	観光関連施設	建物等																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	2,756	17	2,253	520
合計	2,756	17	2,253	520

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,253千株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少2,250千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	520	27	3	545
合計	520	27	3	545

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,392,509千円	現金及び預金勘定 1,762,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,807	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,862
現金及び現金同等物 2,319,701	現金及び現金同等物 1,689,967

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,257,533</td> <td>2,120,955</td> <td>2,136,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>240,630</td> <td>83,078</td> <td>157,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,400</td> <td>40,187</td> <td>67,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,605,564</td> <td>2,244,221</td> <td>2,361,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,257,533	2,120,955	2,136,577	工具器具備品	240,630	83,078	157,551	その他	107,400	40,187	67,212	合計	4,605,564	2,244,221	2,361,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,520,850</td> <td>1,739,527</td> <td>1,781,323</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>281,537</td> <td>101,518</td> <td>180,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131,763</td> <td>53,590</td> <td>78,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,934,151</td> <td>1,894,635</td> <td>2,039,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,520,850	1,739,527	1,781,323	工具器具備品	281,537	101,518	180,019	その他	131,763	53,590	78,173	合計	3,934,151	1,894,635	2,039,515
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	4,257,533	2,120,955	2,136,577																																						
工具器具備品	240,630	83,078	157,551																																						
その他	107,400	40,187	67,212																																						
合計	4,605,564	2,244,221	2,361,342																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,520,850	1,739,527	1,781,323																																						
工具器具備品	281,537	101,518	180,019																																						
その他	131,763	53,590	78,173																																						
合計	3,934,151	1,894,635	2,039,515																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 687,663千円 1年超 1,673,678千円 合計 2,361,342千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 613,336千円 1年超 1,426,178千円 合計 2,039,515千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 735,616千円 減価償却費相当額 735,616千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 706,200千円 減価償却費相当額 706,200千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11	32	20
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	11	32	20
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	149	80	68
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	149	80	68
合計	160	112	48

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	10	6

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	152

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12	25	12
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	12	25	12

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	62	57	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	62	57	5
合計	75	82	7

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について80百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4	-	2

4．時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	151

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	5,635,657千円	4,558,003千円
年金資産	1,199,559	821,404
未積立退職給付債務(+)	4,436,098	3,736,598
会計基準変更時差異の未処理額	3,167,473	2,816,079
未認識数理計算上の差異	188,183	168,479
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,080,441	752,039
前払年金資産	4,230	4,230
退職給付引当金(-)	1,084,672	756,270

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	245,562千円	258,782千円
利息費用	107,515	92,756
期待運用収益	11,219	10,073
会計基準変更時差異の費用処理額	351,941	351,394
数理計算上の差異の費用処理額	33,354	26,054
退職給付費用(+ + + +)	727,153	718,913

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10～12年	10～12年
	(翌連結会計年度から定額 法により費用処理すること としております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金等超過額	130,751	117,308
減損損失	364,505	277,020
税務上繰越欠損金	1,852,412	1,789,850
退職給付引当金超過額	439,250	302,552
土地売却等未実現利益	207,572	207,563
分譲土地評価損	95,852	96,271
投資有価証券評価損	15,201	37,034
減価償却費限度超過額	23,401	132,553
その他	53,754	175,055
繰延税金資産小計	3,182,701	3,135,209
評価性引当額	1,757,770	1,910,591
繰延税金資産計上額	1,424,931	1,224,618
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,369	4,360
その他	2,033	2,951
繰延税金負債計上額	9,403	7,311
繰延税金資産(負債)の純額	1,415,528	1,217,306

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	384,672千円	453,026千円
固定資産 繰延税金資産	1,032,419	764,279
固定負債 繰延税金負債	1,563	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.0	9.4
住民税均等割額	2.1	13.3
評価性引当額の増加	25.7	115.6
税効果未認識会社の当期純損益	12.0	-
未実現利益の税率差異等	3.5	-
子会社実効税率差異	-	34.6
受取配当金消去による影響	-	97.4
負ののれん償却	4.6	27.9
その他	3.3	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.8	206.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	商品販売業 (百万円)	旅館業 (百万円)	その他業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,509	3,049	3,849	2,671	5,075	25,155	-	25,155
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	262	599	99	69	727	1,759	(1,759)	-
計	10,771	3,649	3,949	2,741	5,803	26,914	(1,759)	25,155
営業費用	11,605	2,603	3,764	2,739	5,381	26,093	(1,757)	24,336
営業利益(は営業損失)	834	1,046	185	1	422	821	(2)	819
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	15,767	42,919	1,427	2,613	5,491	68,220	2,405	70,626
減価償却費	233	841	17	171	54	1,317	48	1,366
減損損失	-	-	-	-	87	87	-	87
資本的支出	105	1,844	13	46	18	2,027	3	2,031

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,167百万円であり、その主なものは親会社での
余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

4. 各事業の主な内容は、(1) 運輸業 旅客自動車運送業、タクシー業

(2) 不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業

(3) 商品販売業 食品販売業、物品販売業

(4) 旅館業 ホテル・旅館業

(5) その他業 一般旅行業、飲食業、遊戯場業他

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	商品販売業 (百万円)	旅館業 (百万円)	その他業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,415	3,458	3,578	2,502	5,034	24,989	-	24,989
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	253	603	95	76	689	1,717	(1,717)	-
計	10,668	4,061	3,674	2,578	5,724	26,707	(1,717)	24,989
営業費用	11,262	2,503	3,589	2,577	5,334	25,266	(1,719)	23,547
営業利益(は営業損失)	593	1,558	84	0	389	1,440	(1)	1,442
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	15,425	40,765	1,375	2,289	5,411	65,266	2,180	67,447
減価償却費	218	910	17	136	52	1,335	47	1,382
減損損失	-	-	-	221	-	221	-	221
資本的支出	429	46	27	45	36	584	15	600

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,180百万円であり、その主なものは親会社での
余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

4. 各事業の主な内容は、(1) 運輸業 旅客自動車運送業、タクシー業
(2) 不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業
(3) 商品販売業 食品販売業、物品販売業
(4) 旅館業 ホテル・旅館業
(5) その他業 一般旅行業、飲食業、遊戯場業他

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計処理の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業20百万円、不動産業2百万円、商品販売業6百万円、旅館業4百万円、その他業12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、当該事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役	0.0	-	-	債務被保証残高	16,331,880	-	-
役員	八木良三	-	-	当社監査役 八木税務経理事務所 所長	-	-	-	税務顧問	2,175	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役金子仁より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役	0.0	-	-	債務被保証残高	15,905,550	-	-
役員	八木良三	-	-	当社監査役 八木税務経理事務所 所長	-	-	-	税務顧問	2,175	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役金子仁より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	223円53銭	1株当たり純資産額	221円42銭
1株当たり当期純利益金額	6円48銭	1株当たり当期純損失金額	3円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	233,667	139,897
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	233,667	139,897
期中平均株式数（千株）	36,048	38,106

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交友事業株式会社	第3回信用保証付私募債	平成19年2月26日	80,000	80,000 (80,000)	1.19	なし	平成21年2月26日
新潟交友事業株式会社	第4回信用保証付私募債	平成19年3月26日	80,000	80,000 (80,000)	1.25	なし	平成21年3月26日
株式会社シルバーホテル	第1回信用保証付私募債	平成18年3月27日	50,000 (50,000)	-	0.93	なし	平成20年3月23日
新潟交通商事株式会社	第1回信用保証付私募債	平成20年3月25日	-	60,000	1.21	なし	平成22年3月25日
新潟交通商事株式会社	第2回信用保証付私募債	平成20年3月25日	-	40,000	1.23	なし	平成22年3月25日
合計	-	-	210,000 (50,000)	260,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,702,869	17,236,259	2.938	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,388,919	4,221,998	2.971	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,733,254	26,117,381	2.971	平成21年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
長期預り金(1年以内)	2,660	187,660	2.0	-
長期預り金(1年超)	1,153,063	780,403	2.0	平成21年～25年
小計	50,980,765	48,543,701	-	-
内部取引の消去	2,995,841	3,116,167	-	-
合計	47,984,924	45,427,534	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期預り金(1年超)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,642,578	3,090,485	2,411,380	1,848,228
長期預り金	187,660	185,403	185,000	185,000

(2)【その他】
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第94期 (平成19年3月31日)		第95期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	946,326		807,010		
2.売掛金		569,436		491,615		
3.商品		111		139		
4.分譲土地建物		29,096		18,446		
5.貯蔵品		81,714		75,054		
6.未収入金		20,070		29,271		
7.関係会社短期貸付金		695,100		348,000		
8.未収収益		5,464		7,825		
9.前払費用		93,039		122,752		
10.その他		315,663		379,150		
貸倒引当金		53,493		26,484		
流動資産合計		2,702,529	5.6	2,252,784	4.7	
固定資産						
(1)有形固定資産	1 3					
1.建物		16,820,990		16,797,512		
減価償却累計額		9,881,508	6,939,481	10,257,990	6,539,522	
2.構築物		2,366,199		2,310,988		
減価償却累計額		1,769,140	597,059	1,752,367	558,621	
3.機械装置		930,445		907,489		
減価償却累計額		787,388	143,056	783,840	123,648	
4.車両及び運搬具		1,369,530		1,654,628		
減価償却累計額		1,220,596	148,934	1,209,405	445,222	
5.工具器具備品		957,805		939,482		
減価償却累計額		902,096	55,708	888,301	51,181	
6.土地	2		22,250,108		21,861,501	
有形固定資産合計			30,134,350		29,579,698	
(2)無形固定資産						
1.借地権			174,370		171,044	
2.ソフトウェア			14,192		11,114	
3.その他			14,672		13,844	
無形固定資産合計			203,235		196,003	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			232,938		209,937	
2.関係会社株式			13,389,940		13,409,940	
3.出資金			1,325		1,325	
4.長期貸付金			13,789		9,359	
5.従業員貸付金			176,015		125,938	
6.関係会社長期貸付金			1,085,900		1,557,100	
7.破産更生債権等			1,010,130		1,176,536	
8.長期前払費用			37,582		32,117	
9.敷金・保証金			214,670		218,508	
10.その他			264,038		246,013	
貸倒引当金			1,284,959		1,561,702	
投資その他の資産合計	4		15,141,372		15,425,074	
固定資産合計			45,478,958	94.4	45,200,776	95.3
資産合計			48,181,488	100.0	47,453,560	100.0

区分	注記 番号	第9 4期 (平成19年 3月31日)		第9 5期 (平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	419,120		430,480	
2. 短期借入金	1	10,955,879		11,253,183	
3. 関係会社短期借入金		290,000		130,000	
4. 1年以内に返済される 長期借入金	1	3,101,415		2,947,000	
5. 未払金		252,627		230,227	
6. 未払費用		153,366		217,297	
7. 未払法人税等		18,679		19,926	
8. 未払事業所税		4,890		4,273	
9. 未払消費税等		59,987		19,896	
10. 預り金	1	750,226		767,863	
11. 前受収益		318,180		320,999	
流動負債合計		16,324,373	33.9	16,341,147	34.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	12,440,995		11,888,935	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	2	6,346,586		6,257,552	
3. 退職給付引当金		947,820		595,431	
4. 役員退職慰労引当金		-		145,250	
5. 債務保証損失引当金		-		78,840	
6. 長期預り金		710,082		689,302	
固定負債合計		20,445,484	42.4	19,655,311	41.4
負債合計		36,769,857	76.3	35,996,459	75.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,220,800	8.8	4,220,800	8.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,872,932		2,872,932	
(2) その他資本剰余金		68,185		68,287	
資本剰余金合計		2,941,118	6.1	2,941,220	6.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		360,354		360,354	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,824,060		3,705,401	
利益剰余金合計		3,463,706	7.2	3,345,047	7.1
4. 自己株式		85,779	0.2	90,780	0.2
株主資本合計		3,612,433	7.5	3,726,192	7.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		66,112	0.1	3,053	0.0
2. 土地再評価差額金	2	7,865,309	16.3	7,733,962	16.3
評価・換算差額等合計		7,799,197	16.2	7,730,908	16.3
純資産合計		11,411,630	23.7	11,457,101	24.1
負債純資産合計		48,181,488	100.0	47,453,560	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第94期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第95期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 一般旅客自動車運送事業営業収益		6,682,413			6,777,791		
2. 兼業事業営業収益		2,292,944	8,975,357	100.0	2,234,923	9,012,714	100.0
売上原価							
1. 一般旅客自動車運送事業運送費		6,225,271			5,956,011		
2. 兼業事業売上原価		614,835	6,840,107	76.2	627,430	6,583,441	73.1
売上総利益			2,135,250	23.8		2,429,272	26.9
販売費及び一般管理費	1		1,869,139	20.8		1,883,932	20.9
営業利益			266,111	3.0		545,340	6.0
営業外収益							
1. 受取利息	2	62,009			93,452		
2. 受取配当金	2	1,067,921			628,346		
3. 土地物件貸付料		3,649			3,538		
4. 雑収入		3,404	1,136,986	12.6	4,266	729,603	8.1
営業外費用							
1. 支払利息		738,220			810,420		
2. 貸倒引当金繰入額		319,099			243,914		
3. 債務保証損失引当金繰入額		-			78,840		
4. 雑損失		3,485	1,060,805	11.8	2,296	1,135,471	12.6
経常利益			342,292	3.8		139,472	1.5
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			241		
2. 固定資産売却益	3	937			28,314		
3. 投資有価証券売却益		49			-		
4. 補助金		53,501			276,717		
5. その他の特別利益		13,586	68,075	0.8	571	305,844	3.4
特別損失							
1. 前期損益修正損		135			90,682		
2. 固定資産売却損	4	57,148			30,319		
3. 固定資産除却損	5	51,704			8,549		
4. 投資有価証券売却損		6,237			2,158		
5. 投資有価証券評価損		359			80,620		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-			138,340		
7. 国庫補助金圧縮損		-			187,858		
8. 関係会社整理損失		5,896			-		
9. その他の特別損失		9,443	130,925	1.5	4,300	542,828	6.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			279,441	3.1		97,512	1.1
法人税、住民税及び事業 税		4,210			4,210		
法人税等調整額		17,299	13,089	0.2	89,033	84,823	1.0
当期純利益又は当期純 損失()			292,530	3.3		12,688	0.1

売上原価明細表

区分	注記 番号	第94期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第95期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業運 送費							
1. 人件費							
給料手当		2,454,537			2,199,811		
賞与		318,296			258,495		
退職給付費用		444,231			395,931		
法定福利費		354,730			320,320		
その他		3,695			4,246		
計		3,575,490			3,178,806		
2. 燃料油脂費		730,835			807,636		
3. 車両修繕費		371,776			502,994		
4. 減価償却費		192,549			184,573		
5. 支払リース料		528,061			479,974		
6. その他		826,557	6,225,271	91.0	802,025	5,956,011	90.5
兼業事業売上原価							
1. 賃貸不動産売上原価		592,718			608,894		
2. 不動産分譲原価		14,558			10,650		
3. 商品売上原価		7,559	614,835	9.0	7,885	627,430	9.5
売上原価合計			6,840,107	100.0		6,583,441	100.0

【株主資本等変動計算書】

第94期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,220,800	2,872,932	-	2,872,932	360,354	4,142,111	3,781,757	453,609	2,858,367	
事業年度中の変動額										
当期純利益						292,530	292,530		292,530	
自己株式の取得								3,457	3,457	
自己株式の処分			68,185	68,185				371,286	439,472	
土地再評価差額金取崩額						25,520	25,520		25,520	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	68,185	68,185	-	318,050	318,050	367,829	754,065	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,220,800	2,872,932	68,185	2,941,118	360,354	3,824,060	3,463,706	85,779	3,612,433	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,906	7,890,829	7,851,922	10,710,290
事業年度中の変動額				
当期純利益				292,530
自己株式の取得				3,457
自己株式の処分				439,472
土地再評価差額金取崩額				25,520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	27,205	25,520	52,725	52,725
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,205	25,520	52,725	701,340
平成19年3月31日 残高 (千円)	66,112	7,865,309	7,799,197	11,411,630

第95期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,220,800	2,872,932	68,185	2,941,118	360,354	3,824,060	3,463,706	85,779	3,612,433	
事業年度中の変動額										

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期純損失						12,688	12,688		12,688	
自己株式の取得								5,508	5,508	
自己株式の処分			101	101				507	609	
土地再評価差額金取崩額						131,346	131,346		131,346	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	101	101	-	118,658	118,658	5,000	113,759	
平成20年3月31日 残高（千円）	4,220,800	2,872,932	68,287	2,941,220	360,354	3,705,401	3,345,047	90,780	3,726,192	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	66,112	7,865,309	7,799,197	11,411,630
事業年度中の変動額				
当期純損失				12,688
自己株式の取得				5,508
自己株式の処分				609
土地再評価差額金取崩額				131,346
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	63,058	131,346	68,288	68,288
事業年度中の変動額合計（千円）	63,058	131,346	68,288	45,470
平成20年3月31日 残高（千円）	3,053	7,733,962	7,730,908	11,457,101

重要な会計方針

項目	第94期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第95期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 最終仕入原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 分譲土地建物 個別法による原価法	同左 同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～60年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間内均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,179,365千円)は15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしてあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第94期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第95期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(3)	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から発生基準に基づく期末要支給額を引当金に計上する方法に変更いたしました。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,139千円減少し、税引前当期純損失は145,250千円増加しております。
	(4)	(4) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、財務内容の悪化した子会社の銀行借入等に対する債務保証のうち、その弁済可能性を勘案し、合理的に見積り計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の取扱 会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の取扱 会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

会計処理方法の変更

第94期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第95期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,411,630千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

第94期 (平成19年3月31日)	第95期 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 資産の中で、短期借入金、長期借入金及び支払保証の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">231,707千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035,193</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">38,003千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,171,967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,827,131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,037,102</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,305,879千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,347,585</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">2,655,440)</td> </tr> <tr> <td>支払保証</td> <td style="text-align: right;">95,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,748,844</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号)第2条第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">9,766,103千円</td> </tr> </table>	建物	231,707千円	土地	1,737,211	車両及び運搬具	66,274	合計	2,035,193	預金	38,003千円	建物	6,171,967	土地	19,827,131	合計	26,037,102	短期借入金	10,305,879千円	長期借入金	14,347,585	(内1年以内返済額)	2,655,440)	支払保証	95,380	合計	24,748,844	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,766,103千円	<p>1 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,798</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">38,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,819,931</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,554,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,412,386</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,045千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,787,183</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,711,085</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">2,488,200)</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">20,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,548,936</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号)第2条第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">9,790,678千円</td> </tr> </table>	建物	219,941千円	土地	1,737,211	車両及び運搬具	58,646	合計	2,015,798	預金	38,017千円	建物	5,819,931	土地	19,554,437	合計	25,412,386	買掛金	30,045千円	短期借入金	10,787,183	長期借入金	13,711,085	(内1年以内返済額)	2,488,200)	預り金	20,623	合計	24,548,936	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,790,678千円
建物	231,707千円																																																														
土地	1,737,211																																																														
車両及び運搬具	66,274																																																														
合計	2,035,193																																																														
預金	38,003千円																																																														
建物	6,171,967																																																														
土地	19,827,131																																																														
合計	26,037,102																																																														
短期借入金	10,305,879千円																																																														
長期借入金	14,347,585																																																														
(内1年以内返済額)	2,655,440)																																																														
支払保証	95,380																																																														
合計	24,748,844																																																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																														
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,766,103千円																																																														
建物	219,941千円																																																														
土地	1,737,211																																																														
車両及び運搬具	58,646																																																														
合計	2,015,798																																																														
預金	38,017千円																																																														
建物	5,819,931																																																														
土地	19,554,437																																																														
合計	25,412,386																																																														
買掛金	30,045千円																																																														
短期借入金	10,787,183																																																														
長期借入金	13,711,085																																																														
(内1年以内返済額)	2,488,200)																																																														
預り金	20,623																																																														
合計	24,548,936																																																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																														
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,790,678千円																																																														

第94期 (平成19年3月31日)	第95期 (平成20年3月31日)																																																																
<p>3 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,615</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38,342</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">99,962</td></tr> </table> <p>4 破産更生債権等のうち関係会社に対する債権は924,841千円であります。</p> <p>5 保証債務 関係会社等の銀行借入金及び商品取引契約、リース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>	建物	26,816千円	構築物	10,615	車両及び運搬具	38,342	工具器具備品	21,380	土地	2,808	合計	99,962	<p>3 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,615</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">226,200</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">287,820</td></tr> </table> <p>4 破産更生債権等のうち関係会社に対する債権は1,081,067千円であります。</p> <p>5 保証債務 関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>	建物	26,816千円	構築物	10,615	車両及び運搬具	226,200	工具器具備品	21,380	土地	2,808	合計	287,820																																								
建物	26,816千円																																																																
構築物	10,615																																																																
車両及び運搬具	38,342																																																																
工具器具備品	21,380																																																																
土地	2,808																																																																
合計	99,962																																																																
建物	26,816千円																																																																
構築物	10,615																																																																
車両及び運搬具	226,200																																																																
工具器具備品	21,380																																																																
土地	2,808																																																																
合計	287,820																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)シルバーホテル</td><td style="text-align: right;">135,520</td></tr> <tr><td>国際佐渡観光ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">883,422</td></tr> <tr><td>新潟交通商事(株)</td><td style="text-align: right;">180,000</td></tr> <tr><td>(株)浦浜農園</td><td style="text-align: right;">293,055</td></tr> <tr><td>(株)月岡館ホテル</td><td style="text-align: right;">325,436</td></tr> <tr><td>(株)万代開発</td><td style="text-align: right;">18,375,234</td></tr> <tr><td>(株)スイートファクトリージャパン</td><td style="text-align: right;">33,652</td></tr> <tr><td>新潟交通佐渡(株)</td><td style="text-align: right;">20,400</td></tr> <tr><td>(株)イー・ティー・アール</td><td style="text-align: right;">96,216</td></tr> <tr><td>(株)マンパワー</td><td style="text-align: right;">5,120</td></tr> <tr><td>(株)新交企画</td><td style="text-align: right;">98,500</td></tr> <tr><td>新潟交友事業(株)</td><td style="text-align: right;">160,000</td></tr> <tr><td>新潟交通観光バス(株)</td><td style="text-align: right;">63,927</td></tr> <tr><td>新潟交通北(株)</td><td style="text-align: right;">118,456</td></tr> <tr><td>新潟交通西(株)</td><td style="text-align: right;">113,924</td></tr> <tr><td>(株)サンバーストにいがた</td><td style="text-align: right;">1,541</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">20,904,407</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	(株)シルバーホテル	135,520	国際佐渡観光ホテル(株)	883,422	新潟交通商事(株)	180,000	(株)浦浜農園	293,055	(株)月岡館ホテル	325,436	(株)万代開発	18,375,234	(株)スイートファクトリージャパン	33,652	新潟交通佐渡(株)	20,400	(株)イー・ティー・アール	96,216	(株)マンパワー	5,120	(株)新交企画	98,500	新潟交友事業(株)	160,000	新潟交通観光バス(株)	63,927	新潟交通北(株)	118,456	新潟交通西(株)	113,924	(株)サンバーストにいがた	1,541	計	20,904,407	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)シルバーホテル</td><td style="text-align: right;">123,040</td></tr> <tr><td>国際佐渡観光ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">716,928</td></tr> <tr><td>新潟交通商事(株)</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>(株)浦浜農園</td><td style="text-align: right;">257,682</td></tr> <tr><td>(株)月岡館ホテル</td><td style="text-align: right;">189,162</td></tr> <tr><td>(株)万代開発</td><td style="text-align: right;">16,682,165</td></tr> <tr><td>(株)スイートファクトリージャパン</td><td style="text-align: right;">23,261</td></tr> <tr><td>新潟交通佐渡(株)</td><td style="text-align: right;">13,200</td></tr> <tr><td>(株)イー・ティー・アール</td><td style="text-align: right;">42,932</td></tr> <tr><td>(株)新交企画</td><td style="text-align: right;">85,300</td></tr> <tr><td>新潟交友事業(株)</td><td style="text-align: right;">160,000</td></tr> <tr><td>新潟交通観光バス(株)</td><td style="text-align: right;">223,464</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">18,817,136</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	(株)シルバーホテル	123,040	国際佐渡観光ホテル(株)	716,928	新潟交通商事(株)	300,000	(株)浦浜農園	257,682	(株)月岡館ホテル	189,162	(株)万代開発	16,682,165	(株)スイートファクトリージャパン	23,261	新潟交通佐渡(株)	13,200	(株)イー・ティー・アール	42,932	(株)新交企画	85,300	新潟交友事業(株)	160,000	新潟交通観光バス(株)	223,464	計	18,817,136
被保証者	保証金額 (千円)																																																																
(株)シルバーホテル	135,520																																																																
国際佐渡観光ホテル(株)	883,422																																																																
新潟交通商事(株)	180,000																																																																
(株)浦浜農園	293,055																																																																
(株)月岡館ホテル	325,436																																																																
(株)万代開発	18,375,234																																																																
(株)スイートファクトリージャパン	33,652																																																																
新潟交通佐渡(株)	20,400																																																																
(株)イー・ティー・アール	96,216																																																																
(株)マンパワー	5,120																																																																
(株)新交企画	98,500																																																																
新潟交友事業(株)	160,000																																																																
新潟交通観光バス(株)	63,927																																																																
新潟交通北(株)	118,456																																																																
新潟交通西(株)	113,924																																																																
(株)サンバーストにいがた	1,541																																																																
計	20,904,407																																																																
被保証者	保証金額 (千円)																																																																
(株)シルバーホテル	123,040																																																																
国際佐渡観光ホテル(株)	716,928																																																																
新潟交通商事(株)	300,000																																																																
(株)浦浜農園	257,682																																																																
(株)月岡館ホテル	189,162																																																																
(株)万代開発	16,682,165																																																																
(株)スイートファクトリージャパン	23,261																																																																
新潟交通佐渡(株)	13,200																																																																
(株)イー・ティー・アール	42,932																																																																
(株)新交企画	85,300																																																																
新潟交友事業(株)	160,000																																																																
新潟交通観光バス(株)	223,464																																																																
計	18,817,136																																																																
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td style="text-align: right;">1,761,215</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,238,785</td></tr> </table>	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行額	1,761,215	差引額	1,238,785	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td style="text-align: right;">1,759,215</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,240,785</td></tr> </table>	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行額	1,759,215	差引額	1,240,785																																																				
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																
借入実行額	1,761,215																																																																
差引額	1,238,785																																																																
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																
借入実行額	1,759,215																																																																
差引額	1,240,785																																																																

(損益計算書関係)

第94期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第95期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">608,364千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194,883</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">85,895</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">103,493</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,293</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">443,183</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ59%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ41%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,059,369千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">55,101千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">7,977千円</td></tr> <tr><td> 撤去費用</td><td style="text-align: right;">40,385</td></tr> </table>	給料及び諸手当	608,364千円	退職給付費用	194,883	福利厚生費	85,895	広告費	103,493	減価償却費	54,293	雑費	443,183	営業外収益		受取配当金	1,059,369千円	土地	55,101千円	建物	7,977千円	撤去費用	40,385	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">592,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">213,850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,139</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">82,500</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">104,891</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,912</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">441,671</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ58%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ42%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">86,983千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">623,184</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">27,245千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">28,837千円</td></tr> </table> <p>5</p>	給料及び諸手当	592,047千円	退職給付費用	213,850	役員退職慰労引当金繰入額	20,139	福利厚生費	82,500	広告費	104,891	減価償却費	52,912	雑費	441,671	営業外収益		受取利息	86,983千円	受取配当金	623,184	土地	27,245千円	土地	28,837千円
給料及び諸手当	608,364千円																																														
退職給付費用	194,883																																														
福利厚生費	85,895																																														
広告費	103,493																																														
減価償却費	54,293																																														
雑費	443,183																																														
営業外収益																																															
受取配当金	1,059,369千円																																														
土地	55,101千円																																														
建物	7,977千円																																														
撤去費用	40,385																																														
給料及び諸手当	592,047千円																																														
退職給付費用	213,850																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,139																																														
福利厚生費	82,500																																														
広告費	104,891																																														
減価償却費	52,912																																														
雑費	441,671																																														
営業外収益																																															
受取利息	86,983千円																																														
受取配当金	623,184																																														
土地	27,245千円																																														
土地	28,837千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,756	17	2,253	520
合計	2,756	17	2,253	520

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,253千株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少2,250千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	520	27	3	545
合計	520	27	3	545

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

第94期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第95期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車両及び運搬具	3,190,051	1,651,836	1,538,214	車両及び運搬具	2,577,611	1,296,229	1,281,382												
工具器具備品	123,760	26,777	96,982	工具器具備品	167,166	44,715	122,451												
その他	39,044	6,117	32,927	その他	38,970	9,896	29,074												
合計	3,352,855	1,684,731	1,668,124	合計	2,783,749	1,350,841	1,432,907												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>487,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,180,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,668,124千円</td> </tr> </table>				1年内	487,330千円	1年超	1,180,793千円	合計	1,668,124千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>411,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,021,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,432,907千円</td> </tr> </table>				1年内	411,412千円	1年超	1,021,495千円	合計	1,432,907千円
1年内	487,330千円																		
1年超	1,180,793千円																		
合計	1,668,124千円																		
1年内	411,412千円																		
1年超	1,021,495千円																		
合計	1,432,907千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>3. 当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>539,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>539,168千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				支払リース料	539,168千円	減価償却費相当額	539,168千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>498,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498,659千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	498,659千円	減価償却費相当額	498,659千円				
支払リース料	539,168千円																		
減価償却費相当額	539,168千円																		
支払リース料	498,659千円																		
減価償却費相当額	498,659千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第9 4 期 (平成19年3月31日現在)	第9 5 期 (平成20年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払賞与超過額	54,676	46,406
未払事業所税	1,963	1,712
減損損失	328,055	184,085
投資有価証券評価損	187,052	209,161
土地構築物	5,252	5,252
税務上繰越欠損金	504,042	683,761
貸倒引当金超過額	142,543	172,404
退職給付引当金超過額	382,919	240,554
役員退職慰労引当金	-	58,681
債務保証損失引当金	-	31,851
その他	126,581	174,566
繰延税金資産小計	1,733,086	1,808,437
評価性引当額	1,733,086	1,808,437
繰延税金資産計上額	0	0

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)ともに回収可能性を判断した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

2. 再評価に係る繰延税金負債

	第9 4 期 (平成19年3月31日現在)	第9 5 期 (平成20年3月31日現在)
	6,346,586千円	6,257,552千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、法人税、住民税(均等割額を除く)及び事業税の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。

(1株当たり情報)

第94期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第95期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円37銭	1株当たり純資産額	300円75銭
1株当たり当期純利益金額	8円11銭	1株当たり当期純損失金額	0円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第94期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第95期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	292,530	12,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	292,530	12,688
期中平均株式数(千株)	36,048	38,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	16,797,512	10,257,990	431,231	6,539,522
構築物	-	-	-	2,310,988	1,752,367	40,241	558,621
機械装置	-	-	-	907,489	783,840	22,287	123,648
車両及び運搬具	-	-	-	1,654,628	1,209,405	94,768	445,222
工具器具備品	-	-	-	939,482	888,301	5,539	51,181
土地	-	-	-	21,861,501	-	-	21,861,501
有形固定資産計	-	-	-	44,471,603	14,891,905	594,069	29,579,698
無形固定資産							
借地権	-	-	-	182,684	11,640	3,325	171,044
ソフトウェア	-	-	-	80,020	68,906	5,154	11,114
その他	-	-	-	30,146	16,302	827	13,844
無形固定資産計	-	-	-	292,852	96,849	9,307	196,003
長期前払費用	116,329	23,107	20,719	118,717	86,599	7,853	32,117

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、前期末残高、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,338,452	280,943	4,199	27,009	1,588,186
役員退職慰労引当金	-	158,480	13,230	-	145,250
債務保証損失引当金	-	78,840	-	-	78,840

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	98,083
預金の種類	
当座預金	6,965
普通預金	663,944
定期預金	38,017
小計	708,927
合計	807,010

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟交通観光バス(株)	118,773
(株)日本航空インターナショナル	42,804
全日本空輸(株)	28,394
新潟交通佐渡(株)	19,032
(株)シルバーホテル	13,291
JTB財務部他	269,319
合計	491,615

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \times 1/2}{(B) \times 1/12}$
569,436	11,604,074	11,681,895	491,615	96.0	0.5

八．商品

区分	金額(千円)
材料・売上商品	139
合計	139

二．分譲土地建物

地域	金額(千円)
新潟県胎内市羽黒	6,784
新潟市西蒲区越前浜	4,582
新潟県長岡市寺泊藪田	3,765
新潟市西蒲区五ヶ浜他	3,313

地域	金額（千円）
合計	18,446

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
自動車部分品	32,981
自動車乗車券	26,810
燃料油脂類	11,451
その他貯蔵品	3,811
合計	75,054

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)万代開発	12,066,587
国際佐渡観光ホテル(株)	657,327
新潟交通観光バス(株)	355,000
(株)シルバーホテル	130,426
新潟航空サービス(株)	60,000
(株)新交企画他	140,598
合計	13,409,940

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
新潟交通観光バス(株)	82,276
(株)川崎商会	27,725
勝浦ホテル三日月	15,553
(株)高助	11,727
(株)丸新エネルギー	10,890
東日本高速道路(株)新潟支社他	282,308
合計	430,480

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行新潟支店	7,721,468
(株)第四銀行本店	1,641,600
(株)北越銀行古町支店	1,424,115
中央三井信託銀行(株)新潟支店	466,000
合計	11,253,183

固定負債
イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)第四銀行本店	(1,816,200)
	7,109,550
(株)北越銀行古町支店	(672,000)
	6,601,535
みずほ信託銀行(株)新潟支店	(150,600)
	300,600
日本政策投資銀行新潟支店	(59,200)
	348,250
新潟県信用農業協同組合連合会本店	(249,000)
	476,000
合計	(2,947,000)
	14,835,935

() は 1 年以内に返済される金額であり、内数で表示しております。

ロ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
再評価に係る繰延税金負債	6,257,552

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1、10、50、100、500、1,000、5,000、10,000 株券の8種類
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	新潟日報
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線（含新潟交通観光バス(株)運行路線）、佐渡線（新潟交通佐渡(株)運行路線）の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第95期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出。

3 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月21日関東財務局長に提出

事業年度（第93期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第92期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第91期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第90期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第89期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月17日関東財務局長に提出

事業年度（第94期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第93期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当連結会計年度より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4．引当金の計上基準(3)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当事業年度より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。